2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ＲＫＢ毎日ホールディングス　　上場取引所　　福
コ ー ド 番 号　　9407　　URL　https://rkb.jp/holdings/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　佐藤　泉
問合せ先責任者　（役職名）　取締役経理局長　　（氏名）　市川　健治　　TEL　092-852-6624

定時株主総会開催予定日　　2025年６月27日　　配当支払開始予定日　　2025年６月30日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	24,251	1.7	1,365	6.4	1,547	6.3	790	10.2
2024年３月期	23,849	4.9	1,283	9.4	1,456	7.6	717	7.2

（注）包括利益　2025年３月期　689百万円（　△80.6%）　2024年３月期　3,549百万円（　281.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	360.71	―	2.0	2.8	5.6
2024年３月期	327.18	―	1.9	2.8	5.4

（参考）持分法投資損益　2025年３月期　―百万円　2024年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	55,498	40,811	71.0	17,981.25
2024年３月期	54,363	40,279	71.9	17,829.74

（参考）自己資本　2025年３月期　39,415百万円　2024年３月期　39,083百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	2,226	△4,802	△1,333	6,265
2024年３月期	2,582	△2,750	185	10,174

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	―	―	75.00	75.00	164	22.9	0.4
2025年３月期	―	―	―	75.00	75.00	164	20.8	0.4
2026年３月期(予想)	―	―	―	75.00	75.00		33.6	

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	30,400	25.4	1,020	△25.3	1,240	△19.9	490	△38.0	223.54

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　2社（社名）　Fun Standard株式会社
株式会社ベーシックリビング　、除外　　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	2,240,000株	2024年３月期	2,240,000株
②　期末自己株式数	2025年３月期	47,966株	2024年３月期	47,933株
③　期中平均株式数	2025年３月期	2,192,046株	2024年３月期	2,192,067株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（表示方法の変更） …… 12
（連結損益計算書関係） …… 12
（企業結合等関係） …… 13
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18
（２）その他 …… 18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加等により、国内景気が緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の政策動向や欧州における高い金利水準の継続、中国経済停滞の継続的な影響など、海外景気の下振れによるわが国の景気の下押しリスクに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等が影響し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの主力事業分野である広告業界では、2024年の日本の広告費が総額で前年を上回り、地上波テレビは前年比101.6%、ラジオは前年比102.0%となりました。

このような情勢の中、当社グループは放送事業をはじめ、システム関連事業、不動産事業、その他事業で積極的な営業活動を展開したところ、全体の売上高は242億51百万円と前年度に比べ４億２百万円(1.7%)の増収となりました。

この結果、経常利益は、経費の効率的な運用に努めたこともあり、15億47百万円と前年度に比べ91百万円(6.3%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も７億90百万円と前年度に比べ73百万円(10.2%)の増益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりです。

①放送事業

放送事業の収入は141億49百万円と前年度に比べ1.7%の増収となり、営業利益は４億56百万円と前年度に比べ4.5%の増益となりました。

(テレビ事業)

タイム収入は、女子プロゴルフトーナメント「ＲＫＢ×三井松島レディス」や音楽イベント「福岡音楽祭 音恵2024」、「北九州マラソン」に加え、今年度から新たに取り組んだ女子プロゴルフステップ・アップ・ツアー「サロンパスレディスオープン」などの各種イベントに精力的に取り組みましたが、大型レギュラー番組の終了等が響き、0.8%の減収となりました。

スポット収入は、前年度に比べて2.3%の増収となりました。業種別では、食品部門や情報通信部門、自動車部門が好調でしたが、昨年の酒税法改正の反動で、アルコール飲料部門は伸び悩みました。福岡地区に対するスポットの投下額は前年度に比べ1.4%増加し、特に８月以降は需要が高まりました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ1.3%の増収となりました。

番組編成面では、平日午後に「タダイマ！」「タダイマ！ＮＥＷＳ」、金曜日午前に「金曜ももピッ！」、日曜日に「サンデーウォッチ」を生放送で編成し、ニュース・スポーツ・エリアの情報を中心に視聴者に届けました。北九州で起きた中学生殺傷事件を総力取材した一連の報道は「ＪＮＮ大賞」を受賞しました。水曜19時からの「まじもん！」では「福岡えこひいきクイズ」などの企画が視聴者に支持されました。昨年５月から始まった土曜日午後の情報バラエティ「ハカタの王様」は、若年層・ファミリー層の視聴者をとらえております。

ドキュメンタリーでも、諫早湾干拓事業の是非を問うた「誰のための公共事業～ギロチンが宝の海を壊した～」がギャラクシー賞テレビ部門で奨励賞を受賞するなど、地域の抱える問題を映し出した番組が高い評価を得ました。木曜深夜の「エンタテ！区～テレビが知らないｅ世界～」では、「バーチャル大道具さんと作るメタバース音楽番組」の技術がＪＮＮ技術賞の番組技術部門で入賞しました。また、女性のウェルビーイングやフェムテック(女性の健康課題を解決する技術やサービス)普及を促進する企画を番組やイベントなど多角的に展開し、社会課題と向き合いました。昨年12月に全国放送した「独占取材！ピラミッドの常識を覆す３つのカギ　5000年の謎を解く新説とは？」では、エジプト・ギザにある発掘現場の独占取材が叶い、多くの反響を得ました。

スポーツの分野では、パ・リーグを制した「福岡ソフトバンクホークス」やＪ１「アビスパ福岡」など地元プロスポーツの試合を、日々の番組を通して伝えました。他にも女子プロゴルフトーナメント「ＲＫＢ×三井松島レディス」や「別府大分毎日マラソン」、北九州市で開催された「ブレイキンワールドマッチ2025　日韓頂上決戦」を全国に向けて発信しました。

（ラジオ事業）

タイム収入は、ラジオショッピングなど通販の落ち込みや長年続いたレギュラータイムの終了により、昨年から減少傾向にありましたが、競馬中継の通年化や新規番組の開始、単発番組セールスなどにより、4.8%の増収となりました。スポット収入についても、新規顧客の獲得、イベント告知などにより1.7%増収となりました。制作収入は、マネーセミナーや公開録音イベントの開催に加え、前年度に引き続き昨年10月に開催した全社イベント「カラフルフェス2024」の売り上げも好調で、16.0%の増収となりました。これらの結果、ラジオ事業全体では前年度に比べ7.2%の増収となりました。

番組編成面では、テレビ番組と連動した日曜ワイド番組「サンデーウォッチＲ」を昨年秋に開始し、ニュースサイト「ＮＥＷＳ ＤＩＧ」とも連携しました。また、福岡市博多区に音声コンテンツ特化型レンタルスタジオ「ＲＫＢスタービル博多祇園スタジオ」を開設し、企業・団体・個人が高品質な収録・配信を行える環境を提供しております。このスタジオからの番組「サンデー・チェンジメーカーズ」も放送を開始しました。

番組では、冨士原圭希アナウンサーが企画・脚本・演出を手がけた特撮風ラジオドラマ「空想労働シリーズ サラリーマン」が日本民間放送連盟賞・番組部門ラジオエンターテインメント＜優秀＞を受賞し、ギャラクシー賞のラジオ部門優秀賞、放送文化基金賞のラジオ部門優秀賞と合わせて３冠を達成しました。第２期となる「帰りたいサラリーマン」も放送しました。また、金曜日のワイド番組「立川生志 金サイト」は、ギャラクシー賞のラジオ部門奨励賞を受賞しました。

②システム関連事業

企業の経済活動の活発化と人手不足を背景にＤＸ(デジタルトランスフォーメーション)に対する需要が高まり、全体的には堅調に推移しました。

官公庁領域では、国による自治体システム標準化の準備期間にあることから、新規需要の失速はあるものの、税制改正や福祉政策の変更によるシステム対応に加えＰＣ・サーバの販売など需要取り込みにより、収入が計画を大きく上回りました。医療分野でも病院の電子カルテや医療事務システムの更新に加え、新規導入による病院数の増加により当分野の拡大を行いました。

民需領域では、ドラッグストアのセキュリティサービス展開やメーカー直販店のＤＸ対応など、引き続き顧客伴走型での事業推進を行い収入を拡大しました。また、インバウンドの増加に伴い空港のグランドハンドリング用ＤＸソリューションも需要が高まり、開発した大規模空港向け新規システムが羽田空港で稼働したほか、中小規模空港向け自社クラウドサービスも機能の向上とともに実績を伸ばすことができました。

全体としてもパートナー企業との連携強化による多くの人的リソース確保に加え、サービス化推進による効率化、品質改善の実現、増加分原価のマーケットに対する価格転嫁などにより、システム関連事業の収入は81億19百万円と、前年度に比べて3.4%の増収となりました。また、経費面ではＳＩサービス原価の最適化、仕入コストの低減を進めた結果により、営業利益は９億８百万円と前年度に比べ56.1%の増益となりました。

③不動産事業

賃貸不動産の建替え等で賃貸収入が減少したことなどにより、９億93百万円と前年度に比べ2.3%の減収となり、営業利益は10億２百万円と前年度に比べ3.8%の減益となりました。

④その他事業

催事部門は「大哺乳類展－わけてつなげて大行進」「天野明展」「生誕100年 山下清展 －百年目の大回想」などの主催イベントを積極的に開催しましたが、前年の反動を埋めるには至らず減収となりました。一方、通販事業やデジタル広告は好調でした。また、映画出資にも注力しましたが、収入は９億89百万円と前年度に比べ7.4%の減収となりました。損益状況は、催事部門における減収及び新規事業であるサーモン陸上養殖において工場建設費用が発生したことなどにより前年度に比べ１億27百万円減少し、営業損失は92百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、554億98百万円と前連結会計年度末と比べ11億35百万円増加しました。これは主に、企業結合により商品が８億81百万円増加し、のれんが４億66百万円発生したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、146億87百万円と前連結会計年度末と比べ６億３百万円増加しました。これは主に、企業結合により借入金（流動及び固定）が10億４百万円増加したこと及び設備投資によりリース債務(流動及び固定)が２億84百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、408億11百万円と前連結会計年度末と比べ５億31百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が６億26百万円増加したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により22億26百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で48億２百万円減少、短期借入金の返済等により財務活動で13億33百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ39億８百万円減少し(前連結会計年度は17百万円の増加)、62億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億26百万円(前連結会計年度は25億82百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上15億38百万円と減価償却費の計上11億68百万円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48億２百万円(前連結会計年度は27億50百万円の使用)となりました。これは主に、サーモン陸上養殖の工場建設（福岡県宗像市）、賃貸用建物建設（福岡市中央区）及び賃貸用不動産購入（東京都品川区）等の有形固定資産の取得32億53百万円、投資有価証券の取得４億31百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得４億21百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億33百万円（前連結会計年度は１億85百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済８億円とリース債務の返済３億57百万円により資金が減少したものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、アメリカの政策動向、地政学リスクの継続や原材料・エネルギー価格の高止まりなどが不安定かつ不確実な要因になると思われます。

当社グループにおきましては、放送、システム関連及び不動産事業はほぼ横ばいを見込んでおります。一方、その他事業では新たにFun Standard株式会社が加わったことから売上の増加を見込んでおります。しかしながら、サーモン陸上養殖においては工場の減価償却をはじめとした本格的な生産活動に伴う費用が発生し、営業損失を見込んでおります。

その結果、売上高304億円、営業利益10億20百万円、経常利益12億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益４億90百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のための内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。当連結会計年度の配当金につきましては、業績を勘案し１株当たり75円を予定しております。次期の配当金につきましては、業績予想を鑑み１株当たり75円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,225	8,616
受取手形、売掛金及び契約資産	4,696	4,603
電子記録債権	－	1,400
有価証券	－	100
商品	135	1,019
仕掛品	16	16
貯蔵品	11	8
未収入金	1,860	619
その他	302	506
貸倒引当金	△2	△28
流動資産合計	19,246	16,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,065	5,716
機械装置及び運搬具（純額）	836	859
土地	13,841	14,227
リース資産（純額）	1,680	1,901
建設仮勘定	1,368	2,638
その他（純額）	181	232
有形固定資産合計	22,974	25,576
無形固定資産		
のれん	－	466
その他	335	539
無形固定資産合計	335	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	9,613
退職給付に係る資産	433	419
繰延税金資産	1,646	1,654
その他	229	366
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	11,807	12,053
固定資産合計	35,117	38,636
資産合計	54,363	55,498

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424	534
短期借入金	800	664
１年内返済予定の長期借入金	－	46
リース債務	286	394
未払費用	2,264	2,436
未払代理店手数料	341	349
未払法人税等	341	245
その他	764	854
流動負債合計	5,222	5,525
固定負債		
長期借入金	－	293
リース債務	979	1,155
繰延税金負債	2,487	2,435
退職給付に係る負債	4,476	4,375
長期預り敷金保証金	899	886
その他	17	15
固定負債合計	8,860	9,161
負債合計	14,083	14,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	34,833	35,460
自己株式	△185	△185
株主資本合計	35,213	35,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,871	3,638
退職給付に係る調整累計額	△0	△62
その他の包括利益累計額合計	3,870	3,576
非支配株主持分	1,195	1,396
純資産合計	40,279	40,811
負債純資産合計	54,363	55,498

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	23,849	24,251
売上原価	15,376	15,356
売上総利益	8,472	8,894
販売費及び一般管理費	7,188	7,528
営業利益	1,283	1,365
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	147	168
その他	36	34
営業外収益合計	184	205
営業外費用		
支払利息	0	2
投資有価証券運用損	9	16
その他	2	5
営業外費用合計	12	24
経常利益	1,456	1,547
特別利益		
固定資産売却益	0	2
ゴルフ会員権売却益	3	0
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	17	3
投資有価証券評価損	14	8
減損損失	※1 155	※1 －
特別損失合計	188	11
税金等調整前当期純利益	1,271	1,538
法人税、住民税及び事業税	543	479
法人税等調整額	△106	73
法人税等合計	437	552
当期純利益	833	985
非支配株主に帰属する当期純利益	116	194
親会社株主に帰属する当期純利益	717	790

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
当期純利益	833	985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,636	△232
退職給付に係る調整額	79	△63
その他の包括利益合計	2,715	△295
包括利益	3,549	689
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,432	496
非支配株主に係る包括利益	117	193

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	34,280	△185	34,660
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			717		717
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	552	－	552
当期末残高	560	4	34,833	△185	35,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,235	△79	1,155	1,089	36,906
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					717
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,635	79	2,714	106	2,820
当期変動額合計	2,635	79	2,714	106	3,373
当期末残高	3,871	△0	3,870	1,195	40,279

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	34,833	△185	35,213
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			790		790
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	626	△0	626
当期末残高	560	4	35,460	△185	35,839

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,871	△0	3,870	1,195	40,279
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					790
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	△62	△294	200	△94
当期変動額合計	△232	△62	△294	200	531
当期末残高	3,638	△62	3,576	1,396	40,811

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,271	1,538
減価償却費	1,133	1,168
減損損失	155	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△32	△197
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1	13
受取利息及び受取配当金	△148	△171
支払利息	0	2
固定資産除売却損益（△は益）	17	3
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△3	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	14	8
売上債権の増減額（△は増加）	△164	△1,098
棚卸資産の増減額（△は増加）	11	△46
仕入債務の増減額（△は減少）	△15	189
未収消費税等の増減額（△は増加）	△11	△72
未払消費税等の増減額（△は減少）	29	87
その他の資産の増減額（△は増加）	228	1,233
その他の負債の増減額（△は減少）	185	△17
小計	2,671	2,641
利息及び配当金の受取額	148	170
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△236	△582
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,582	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	50	△300
有形固定資産の取得による支出	△2,269	△3,253
無形固定資産の取得による支出	△169	△264
投資有価証券の取得による支出	△451	△431
有形固定資産の売却による収入	69	2
投資有価証券の売却による収入	16	－
関係会社株式の取得による支出	－	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△421
ゴルフ会員権の売却による収入	5	0
その他	△0	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	△4,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	800	△800
配当金の支払額	△164	△164
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
リース債務の返済による支出	△438	△357
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	△1,333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17	△3,908
現金及び現金同等物の期首残高	10,157	10,174
現金及び現金同等物の期末残高	10,174	6,265

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、FunStandard株式会社の株式を取得したことにより、同社及びその子会社である株式会社ベーシックリビングを連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11百万円は「投資有価証券運用損」９百万円、「その他」２百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※１　減損損失

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	賃貸物件	建物等	155

資産のグルーピング方法は事業用資産においては事業区分をもとにグルーピングを行っており、賃貸用不動産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループは、所在場所の再開発計画への参画及び賃貸物件の取り壊しを決定したことに伴い、資産グループの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は取り壊しを決定したため零と評価しております。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、Fun Standard株式会社と戦略的資本提携を行い、同社株式の90%を取得し、子会社とすることについて決議しました。また、2024年12月23日付で株式譲渡契約を締結し、2025年１月20日付で株式を取得しました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Fun Standard株式会社

事業の内容：アウトドア商品、スポーツ用品及びカー用品等の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

Fun Standard株式会社は、「ワクワクで世界を変える」をコンセプトとして、アウトドア商品、スポーツ用品やカー用品などを自社で企画・製造しＥＣサイトで販売する「ＤtoＣ事業」で成長中の企業であります。 当社グループはテレビ・ラジオ放送を活用した通販事業を行っております。ＤtoＣ事業者と放送事業者のノウハウを共有することで、当社グループのみならず、Fun Standard株式会社の中長期的な企業価値の向上に資するものと判断し、株式取得をともなう戦略的な資本提携を行うことといたしました。

③企業結合日

2025年１月20日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

90%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（２）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、第三者機関による適切なデュー・ディリジェンスの実施と株式価値算定を行っており、合理的な評価額に基づいて決定しております。

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　70百万円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

466百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

（６）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,427百万円
固定資産	62 〃
資産合計	1,490 〃
流動負債	1,018 〃
固定負債	295 〃
負債合計	1,314 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組及びスポットＣＭ販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はシステム開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	放送事業	システム関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	12,949	－	－	－	12,949	－	12,949
ラジオ放送	963	－	－	－	963	－	963
システム関連	－	7,850	－	－	7,850	－	7,850
その他	－	－	－	1,068	1,068	－	1,068
顧客との契約から生じる収益	13,913	7,850	－	1,068	22,831	－	22,831
その他の収益	－	－	1,017	－	1,017	－	1,017
外部顧客への売上高	13,913	7,850	1,017	1,068	23,849	－	23,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	100	876	1,234	2,324	△2,324	－
計	14,025	7,950	1,893	2,302	26,173	△2,324	23,849
セグメント利益	436	581	1,042	35	2,096	△812	1,283
その他の項目							
減価償却費	654	207	167	26	1,055	78	1,133

(注)１.調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△812百万円には、セグメント間取引消去△３百万円、当社における子会社からの収入117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△926百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額78百万円は、全社資産に係る減価償却費84百万円、セグメント間取引消去△５百万円であります。

２.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

４.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	放送事業	システム関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	13,116	―	―	―	13,116	―	13,116
ラジオ放送	1,032	―	―	―	1,032	―	1,032
システム関連	―	8,119	―	―	8,119	―	8,119
その他	―	―	―	989	989	―	989
顧客との契約から生じる収益	14,149	8,119	―	989	23,257	―	23,257
その他の収益	―	―	993	―	993	―	993
外部顧客への売上高	14,149	8,119	993	989	24,251	―	24,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	94	899	1,266	2,338	△2,338	―
計	14,226	8,214	1,892	2,255	26,589	△2,338	24,251
セグメント利益又は損失(△)	456	908	1,002	△92	2,275	△909	1,365
その他の項目							
減価償却費	704	211	142	27	1,085	83	1,168

(注)１.調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△909百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、当社における子会社からの収入132百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△968百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額83百万円は、全社資産に係る減価償却費84百万円、セグメント間取引消去△１百万円であります。

２.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

４.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

４ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度において、株式を取得したことに伴いFun Standard株式会社を連結の範囲に含めております。これにより、その他事業においてのれんが466百万円発生しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	17,829円74銭	17,981円25銭
１株当たり当期純利益	327円18銭	360円71銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	717	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	717	790
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,192	2,192

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,279	40,811
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,195	1,396
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,195)	(1,396)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,083	39,415
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,192	2,192

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

ＲＫＢ毎日放送株式会社　売上高の内訳　（百万円未満切捨て）

	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）		当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	比率(%)
テレビ収入	13,025	88.6	13,154	88.8	128	1.0
ラジオ収入	1,000	6.8	1,072	7.3	72	7.2
その他の収入	674	4.6	581	3.9	△92	△13.8
合計	14,700	100.0	14,808	100.0	108	0.7